

本日、「ゼロカーボン市区町村協議会」会長 林市長が、 小泉 環境大臣に提言を提出し、意見交換を行いました

本日（3月29日）、林市長が、全国160の市区町村が参加する「ゼロカーボン市区町村協議会」の会長として、小泉環境大臣に「脱炭素社会の構築に係る提言」を提出し、意見交換を行いましたので、お知らせします。

1 提言の提出及び意見交換について

（1）提言内容

「脱炭素社会の構築に係る提言」（別添参照）

（2）出席者

林 文子	ゼロカーボン市区町村協議会	会長	（横浜市長）
渡辺 美知太郎	ゼロカーボン市区町村協議会	副会長	（那須塩原市長）
門川 大作	ゼロカーボン市区町村協議会	副会長	（京都市長）
太田 昇	ゼロカーボン市区町村協議会	副会長	（真庭市長）

（3）日時・訪問先など

- ア 日時：令和3年3月29日（月） 午後5時30分～午後6時00分
 イ 場所：環境省（中央合同庁舎5号館）
 ウ 訪問先：小泉 進次郎 環境大臣

2 提言の提出・意見交換の様子



※左から、渡辺那須塩原市長、門川京都市長、
小泉環境大臣、林横浜市長、太田真庭市長



※左から、太田真庭市長、林横浜市長、門川京都市長、
渡辺那須塩原市長、小泉環境大臣

※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。

3 林 文子 横浜市長コメント

このたび、ゼロカーボン市区町村協議会は、小泉 環境大臣に「脱炭素社会の構築に係る提言」を提出いたしました。「国・地方脱炭素実現会議」において検討が進められている「地域脱炭素ロードマップ」に、提言を反映していただけるよう要請してまいりました。

小泉大臣からは、協議会の意欲的な提言に感謝するとコメントをいただき、提言をしっかりと受け止めていただきました。

提言では、自治体が複数年にわたり「まちづくり」と一体的に脱炭素化の施策に取り組めるよう、新たな支援制度を創設していただくことや、今後見直しが進められる国の 2030 年温室効果ガス削減目標を少なくとも 45%以上とし、自治体をけん引するような、意欲的な姿勢を打ち出していただくことなどを求めています。

新たなイノベーションを生み出し、企業のビジネスチャンスを生み出す、脱炭素社会の構築は、自治体にとっての新たな成長戦略であり、地方創生につながります。

ゼロカーボン市区町村協議会は、引き続き国としっかり連携し、2050 年までの脱炭素社会の実現に向けて、力を尽くしてまいります。

参考 「脱炭素社会の構築に係る提言」の内容

(1) 重点提言項目

- ① 財政支援の規模拡大と柔軟化
- ② 情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化
- ③ 縦割りを廃した国・地方の連携強化
- ④ 意欲的な 2030 年温室効果ガス削減目標の設定
- ⑤ 自治体の取組を加速化させる新たな再生可能エネルギー目標の設定と、脱炭素を見据えたエネルギー政策の推進
- ⑥ 脱炭素化への機運醸成に向けた国民運動の推進
- ⑦ 脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進

(2) 分野別提言項目

- ① 地域のエネルギーや資源の地産地消
- ② 住まい
- ③ まちづくり・地域交通
- ④ 公共施設をはじめとする建築物・設備
- ⑤ 生活衛生インフラ
- ⑥ 農山漁村・里山里海
- ⑦ 働き方、社会参加
- ⑧ 地域の脱炭素を支える各分野共通の基盤・仕組み

※今回の提言は以下のウェブサイトでご覧になれます。

(URL) <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/zerocarbon-kyougikai.html>

お問合せ先

温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108